



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

平成27年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	388,883	2.7	29,253	△16.6	31,043	△11.4	20,006	△8.4
26年12月期第2四半期	378,618	9.5	35,091	18.0	35,052	26.5	21,845	41.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 14,956百万円 (10.1%) 26年12月期第2四半期 13,584百万円 (△71.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	76.27	—
26年12月期第2四半期	83.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	945,360	446,758	43.8	1,579.25
26年12月期	973,587	446,960	42.5	1,575.82

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 414,267百万円 26年12月期 413,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年12月期	—	25.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	7.4	90,000	4.3	88,000	0.0	55,000	3.4	209.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	263,043,057 株	26年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	723,169 株	26年12月期	720,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	262,321,308 株	26年12月期2Q	262,326,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	388,883	378,618	2.7
タイヤ事業	332,163	329,078	0.9
スポーツ事業	37,845	32,692	15.8
産業品他事業	18,875	16,848	12.0
営業利益	29,253	35,091	△16.6
タイヤ事業	27,523	31,578	△12.8
スポーツ事業	897	1,419	△36.8
産業品他事業	824	2,086	△60.5
調整額	9	8	—
経常利益	31,043	35,052	△11.4
四半期純利益	20,006	21,845	△8.4

為替レートの前提

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	120円	102円	18円
1ユーロ当たり	134円	140円	△6円

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しており、欧州においてはギリシャ問題による悪化リスクはあるものの、景気を持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、中国では経済成長が一段と鈍化しており、ロシアやブラジル、インドネシアなどの一部の新興諸国においては景気の悪化が顕在化するなど、世界経済全体としては、総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましては、円安の定着による企業収益の改善、設備投資の増加や、雇用と所得の環境改善が続いており、個人消費についても持ち直しの兆しがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場や原油価格が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。海外市販市場における競合他社との競争が激化していることに加えて、国内市場を含む多くの国・地域で市況が低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は388,883百万円(前年同期比2.7%増)、連結営業利益は29,253百万円(前年同期比16.6%減)、連結経常利益は31,043百万円(前年同期比11.4%減)、連結四半期純利益は20,006百万円(前年同期比8.4%減)と、円安の効果などにより増収でしたが、減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、332,163百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は27,523百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズを中心に拡販に努めましたが、消費税率引き上げ以降の需要の低迷に加えて、当期はスタッドレスタイヤの販売が低調に推移したため、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みなどにより自動車生産台数が前年同期を下回り、販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、ロシアやブラジル、インドネシアなどでは消費の冷え込みに加えて、現地通貨安の影響により厳しい状況で推移しましたが、米国では景気の拡大により販売数量が増加したことに加えて、為替の円安効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国では日系自動車メーカーの生産調整が行われ、インドネシアでは景気が停滞したことにより販売数量が減少しました。一方、一部の経済指標では回復の兆しがあるものの、自動車産業が低迷を続けるタイでは比較的販売が好調な車種への納入により販売数量が増加したほか、欧米での新たな納入が拡大したことに加えて、為替の円安効果により売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、37,845百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は897百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

国内市場では、当期は前年同期に比べて好天に恵まれたこともあり、ゴルフ用品市場が前年同期を上回るなか、松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果もあってゴルフ用品事業は好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、米国ではゴルフ場入場者数が増加し、前年同期を上回りましたが、中国や東南アジアにおいては経済減速などにより伸び悩みました。このようななか、主力の「ゼクシオ エイト」を各国に積極展開しましたが、売上高は現地通貨ベースで前年同期を下回りました。

そのほか、前年第4四半期に新規参入しましたウェルネス事業が売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上高は、18,875百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は824百万円(前年同期比60.5%減)となりました。

スイスの医療用ゴム部品事業会社を1月に子会社化したことによる事業の拡大などにより医療用ゴム部品で大きく販売を伸ばしたほか、プリンター・コピー機用精密ゴム部品も堅調に推移したことに加えて、為替の円安効果もあり、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	945,360	973,587	△28,227
純資産	446,758	446,960	△202
(うち自己資本)	(414,267)	(413,374)	(893)
自己資本比率(%)	43.8	42.5	1.3
1株当たり純資産	1,579円25銭	1,575円82銭	3円43銭

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産の部は、季節要因による売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて28,227百万円減少し、945,360百万円となりました。

負債の部は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて28,025百万円減少し、498,602百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益20,006百万円を計上する一方、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて202百万円減少し、446,758百万円となりました。純資産の減少の一方、負債の部も減少したことにより、自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末に比べて1.3ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、為替の変動や原油相場の下落などの環境変化がありましたが、概ね当初の計画どおりに推移しておりますので、平成27年12月期の通期連結業績につきましては、平成27年12月期第1四半期決算発表時(平成27年5月7日)の予想を変更していません。

通期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	900,000	900,000	—	—	837,647
タイヤ事業	780,000	780,000	—	—	731,245
スポーツ事業	78,000	78,000	—	—	70,462
産業品他事業	42,000	42,000	—	—	35,940
営業利益	90,000	90,000	—	—	86,251
タイヤ事業	85,000	85,000	—	—	78,416
スポーツ事業	2,000	2,000	—	—	3,170
産業品他事業	3,000	3,000	—	—	4,648
調整額	—	—	—	—	17
経常利益	88,000	88,000	—	—	87,968
当期純利益	55,000	55,000	—	—	53,206

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	120円	116円	4円	106円
1ユーロ当たり	132円	131円	1円	140円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産（投資その他の資産の「その他」に含めて計上）が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,476	51,691
受取手形及び売掛金	210,027	162,684
商品及び製品	87,901	108,932
仕掛品	6,240	6,446
原材料及び貯蔵品	47,902	46,017
その他	35,770	39,105
貸倒引当金	△2,020	△1,870
流動資産合計	440,296	413,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,677	103,809
機械装置及び運搬具(純額)	145,715	145,172
その他(純額)	111,563	110,804
有形固定資産合計	359,955	359,785
無形固定資産		
のれん	10,465	15,244
その他	20,185	21,745
無形固定資産合計	30,650	36,989
投資その他の資産		
投資有価証券	81,430	81,514
その他	62,181	54,987
貸倒引当金	△925	△920
投資その他の資産合計	142,686	135,581
固定資産合計	533,291	532,355
資産合計	973,587	945,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,990	63,409
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	32,000
短期借入金	82,008	71,890
1年内返済予定の長期借入金	28,812	38,664
未払法人税等	12,714	5,005
引当金	7,568	6,096
その他	85,213	64,298
流動負債合計	292,305	291,362
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	113,184	98,407
退職給付に係る負債	17,018	18,158
その他の引当金	115	122
その他	39,005	35,553
固定負債合計	234,322	207,240
負債合計	526,627	498,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	265,997	272,448
自己株式	△559	△565
株主資本合計	346,757	353,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	15,728
繰延ヘッジ損益	507	112
為替換算調整勘定	62,913	57,402
退職給付に係る調整累計額	△11,049	△12,177
その他の包括利益累計額合計	66,617	61,065
少数株主持分	33,586	32,491
純資産合計	446,960	446,758
負債純資産合計	973,587	945,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	378,618	388,883
売上原価	234,587	240,597
売上総利益	144,031	148,286
販売費及び一般管理費	108,940	119,033
営業利益	35,091	29,253
営業外収益		
受取利息	746	916
受取配当金	345	443
持分法による投資利益	1,919	2,021
その他	1,226	1,783
営業外収益合計	4,236	5,163
営業外費用		
支払利息	2,318	1,940
為替差損	399	277
その他	1,558	1,156
営業外費用合計	4,275	3,373
経常利益	35,052	31,043
特別損失		
固定資産除売却損	304	288
減損損失	21	118
特別損失合計	325	406
税金等調整前四半期純利益	34,727	30,637
法人税等	11,236	9,938
少数株主損益調整前四半期純利益	23,491	20,699
少数株主利益	1,646	693
四半期純利益	21,845	20,006

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,491	20,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	1,501
繰延ヘッジ損益	△121	△395
為替換算調整勘定	△10,121	△4,759
在外関係会社の年金債務調整額	37	—
退職給付に係る調整額	—	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	△2,304
その他の包括利益合計	△9,907	△5,743
四半期包括利益	13,584	14,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,440	14,454
少数株主に係る四半期包括利益	1,144	502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	329,078	32,692	16,848	378,618	—	378,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	190	7	203	△203	—
計	329,084	32,882	16,855	378,821	△203	378,618
セグメント利益	31,578	1,419	2,086	35,083	8	35,091

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	332,163	37,845	18,875	388,883	—	388,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	153	16	174	△174	—
計	332,168	37,998	18,891	389,057	△174	388,883
セグメント利益	27,523	897	824	29,244	9	29,253

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。